

均衡概念の拡張

ケインズの『雇用，利子および一般理論』の中にも，経済を一つの均衡状態として捉えようとする見方がある．ケインズの均衡は，価格の伸縮性が不完全である経済に，一般均衡の概念を拡張するものとみなすことができる．

1 『一般理論』に見られる均衡分析

1.1 45°線の理論

簡単な国民所得決定の理論から考えよう．この理論は，総需要が自律部分と誘発部分とから成るということが前提となっている．

$$Y^D = a + bY, \quad 0 < a, \quad 0 < b \quad (1)$$

総需要と総供給の均衡条件によって国民所得が定まる．

$$Y^D = Y \quad (2)$$

実際，(1) と (2) とから $a + bY = Y$ ，したがって

$$Y^* = \frac{a}{1-b} \quad (3)$$

解が存在する条件は

$$0 < b < 1, \text{ かつ } a + b\bar{Y} \leq \bar{Y} \quad (4)$$

ここで \bar{Y} は，経済が生産し得る最大限の国民所得である．この需要と供給の均衡は，ワルラス均衡とは異なり，価格による調整を通じて達成されるのではなく，数量すなわち国民所得による調整を通じて達成される．

このような理論は，ケインズが考える意味でのセイ法則の否定の上に成り立つものである．総需要と国民所得の関係 (1) は，消費関数から導かれる．消費需要を C ，国民所得を Y ，政府の純収入を T とするとつぎのような関係が観察される．

$$C = c_0 + c(Y - T), \quad 0 < c_0, \quad 0 < c < 1 \quad (5)$$

これを消費関数と呼ぶ．いま，投資支出 I と政府支出 G とがすでに決まっているとすると，総需要は $Y^D = C + \bar{I} + G$ であるから，

$$Y^D = (c_0 - cT + I + G) + cY, \quad 0 < c < 1 \quad (6)$$

また， T が G を大幅に上回ることが事実上あり得ないから， $0 < c_0 - cT + \bar{I} + G$ と考えてよい．(3) に当てはめて解を求めると

$$Y^* = \frac{1}{1-c} [c_0 - cT + I + G]$$

減税をするか，投資または政府支出を増やすと，均衡国民所得はその何倍か増える．その倍数を乗数と呼ぶ．減税の乗数は $c/(1-c)$ であり，投資および政府支出の乗数は $1/(1-c)$ である．

1.2 IS-LM, AD-AS 理論

45°線の理論を、投資支出の決定も説明するように拡張した理論がIS-LM, AD-ASの理論である。その体系を方程式で示せばつぎのとおりである。

$$C = c_0 + c(Y - T) \quad (1)$$

$$I = vY - bi \quad (2)$$

$$L = kY - hi \quad (3)$$

$$C + I + G = Y \quad (4)$$

$$L = \frac{M}{p} \quad (5)$$

$$F'(N) = \frac{\bar{w}}{p} \quad (6)$$

$$Y = F(N) \quad (7)$$

C : 消費支出, I : 投資支出, L : 貨幣需要量

T : 政府純収入, G : 政府支出, M : 貨幣供給量

i : 利子率, p : 物価, \bar{w} : 貨幣賃金率

Y : 国民所得, N : 労働雇用量

これらの変数のうち、政策変数である T, G, M と、硬直的な貨幣賃金率 \bar{w} は理論の与件である。したがってこれは、消費支出、投資支出、貨幣需要量、利子率、物価、国民所得、労働雇用量を決定する理論である。

2 ワルラス均衡の成立を妨げる要因

2.1 数量制約

ケインズ『一般理論』の市場では、消費需要が所得の関数となっている。一方ワルラスの市場では、歴史的に定まる初期保有量を与件とすると、すべての財用役の需要量供給量は価格のみの関数として定まる。「ワルラス均衡の概念」の講で説明したのは1期間の場合についてであった。多期間の場合についても、需要量供給量はすべて価格のみの関数として定まることが容易に確かめられる。ケインズにおいては、なぜ所得が需要の決定因となるのであろうか。この問題を解いたのがクラウワー(1965)である。

価格が十分に伸縮的でなく、たとえば労働市場で、実質賃金率がワルラス均衡の需要供給を一致させる水準にまで下がらない場合が問題である。そのとき家計は、ワルラスの市場で効用を最大化する労働を供給しようとしても、需要不足によってそれを実現することが出来ない。したがって家計の労働供給は、労働需要量に制約されることになる。このような制約を、家計行動の数量制約という。労働供給がこのような数量制約を受けると、家計はワルラス均衡の所得を実現できず、消費も、実現できた範囲の所得に制約されることになる。要するに、価格の伸縮性が何らかの原因で妨げられると数量制約が起こる。ケインズの市場で所得が消費を決めることになるのは、このような原因で起こる労働市場の数量制約の結果である。

主体が数量制約に服する市場で需要供給が均衡するためには、数量調整が不可欠となってくる。

2.2 価格硬直性の意味

さまざまな財や用役の価格が、市場の需要供給を調整するように瞬時に動かないとき、価格は膠着的 sticky であるという。価格が膠着的であることを、普通、価格の硬直性あるいは非伸縮性という。価格の硬直性には、名目的硬直性と実質的硬直性とがある。名目的な硬直性は、貨幣単位で表した価格の硬直性であり、実質的硬直性は、価格比の硬直性である。いずれの場合も、ワルラス均衡の成立は一般に保証されない。ヒックスの上述の理論は、貨幣供給量が固定されているという前提の下で、貨幣賃金率の名目的硬直性が不完全雇用均衡の原因となることを示している。ブランチャード＝フィッシャー（1989）は、名目的硬直性は主に総需要と総生産の変動の問題に関わり、実質的硬直性は主に個別市場の需要供給の調整の問題に関わると考えているようである。

参考文献

Lectures. Chapter 8.

General Theory.

Paul A. Samuelson (1939) “A Synthesis of the Principle of Acceleration and the Multiplier.” *Journal of Political Economy* 47: 786–797.

John R. Hicks (1937) “Mr. Keynes and the ‘Classics’: A Suggested Interpretation.” *Econometrica* 5: 147–159.

Robert W. Clower (1965) “The Keynesian Counter-Revolution : A Theoretical Appraisal.” In *The Theory of Interest Rates : Proceedings of a Conference held by the International Economic Association*, edited by Frank Hahn and Frank P. R. Brechling. London: Macmillan.